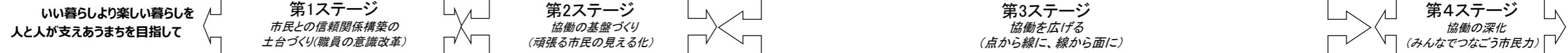


那覇市の協働のあゆみ (まちづくり協働推進課関連：未定稿)

揺るぎない協働のまちづくりに向けて
(心ひとつに、ちゅうき助き)

ひとつながりまち
(市民による協働によるまちづくり)

平和 こども みらい あなたとともに
(市民による協働によるまちづくり)



	平成3年度 ~平成9年度	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (令和元年度) (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	
計画・方針	コミュニティ振興計画 地区ビジョンづくりを行う(平成8年)	第3次総合計画 協働型まちづくりという言葉が使われる	協働型まちづくり推進のための答申 協働型まちづくり推進のための方策の提言							「市民と行政との協働」の考え方 市民と行政との協働の考え方と展望の提示		第4次総合計画 協働のルールづくり事業(H20なはまち講座、H21なはまち実践講座)	いっぽ進んだ協働のための手引書 協働によるまちづくり憲章(案)						協働によるまちづくりのために(理念)	小学校区コミュニティ推進基本方針策定 新しいコミュニティの形を創造		第5次総合計画 R元協働のNEXTステージを考える講座			協働の手引書作成業務	
組織・体制	協働推進部局 市民活動係(市民活動課)							市役所本庁舎 コミュニティ活性化推進室 地域コミュニティの育成強化			協働のまちづくり推進グループ 市民協働の推進強化				平和通り まちづくり協働推進課 課に昇格、更なる協働の推進強化				協働によるまちづくり推進審議会 協働によるまちづくり推進協議会設立	協働によるまちづくり推進協議会						
事業・取組み			NPO活動支援センター設置 市直営				市役所本庁舎 一部業務委託	指定管理: 沖繩リサイクル運動市民の会		指定管理: NPO法人 まちなか研究所わくわく	てんぶす那覇			協働大使活動支援センター設置 指定管理: おきなわ共育ファンド					協働によるまちづくり推進基金創設 基金総額<1億円> ⇒ 平成28年度積増 現在:約1.6億円	協働によるまちづくり推進基金創設	協働によるまちづくり推進協議会					
変化																										

昭和49年6月15日
那覇市自治会長会
連合会設立

公園・道路ボランティア等の
地域で頑張っている
市民や団体と協定書を締結

協働によるまちづくりの実践者を増やす
市民協働大学院
まちづくりのコーディネーターの視点を持つ
人材の育成

H22年度~与儀、石嶺、H23年度~若狭、銘苅、H27年度~曙、仲井真、H30年度~城西、小祿南、
H31年度~天妃、城南、大名、城東、R2年度~真和志

①那覇市内のNPO法人数	H11(1999)年度	2団体	→	H24(2012)年度	192団体	→	H30(2018)年度	162団体	→	R2(2020)年度	147団体
②市民活動支援センター利用登録数	H28(2016)年度	198団体	→	R1(2019)年度	337団体	→	R2(2020)年度	207団体			
③市民と市(行政)との協働事業数	H18(2006)年度	152件	→	H22(2010)年度	189件	→	H30(2018)年度	407件	→	R2(2020)年度	409件
④協働大使数	H20(2008)年度	127人	→	H25(2013)年度	563人	→	R1(2019)年度	780人	→	R2(2020)年度	842人
⑤市民大学・協働大学・協働大学院卒業生数	H21(2009)年度	130人	→	H26(2018)年度	336人	→	H30(2018)年度	440人	→	R元(2019)年度	500人
⑥小学校区まちづくり協議会数(事業数)	H23(2010)年度	2校区(6事業)	→	H26(2014)年度	4校区(26事業)	→	H30(2018)年度	8校区(60事業)	→	R2(2020)年度	13校区(56業)